

新年ごあいさつ

日本万引防止システム協会会長 戸田 秀雄



新年明けましておめでとうございます。

当協会は、平成14年に日本EAS機器協議会として設立、その後平成23年に日本万引防止システム協会に名称変更し今日に至っています。これまでの14年間、関係省庁はじめ関連諸団体の皆様のご指導・ご支援を賜りつつ、会員各社の協力のもと、万引防止システム関連に従事するあらゆる企業が参画する万引防止の

産業団体に成長しております。

さて、最近の万引犯罪の状況ですが、わが国の刑法犯認知件数がここ10年で半減する中で、万引犯罪の減少傾向は弱く全

刑法犯認知件数の約10%、検挙者の3人に1人を占めるに至っています。

またその特性としても高齢者の犯罪が少年を上回る社会的問題化や組織的万引で高額被害事案が増加するなど、万引犯罪の複雑化、悪質化が目立ってきています。

このような犯罪情勢を踏まえ、NPO法人全国万引犯罪防止機構と当協会メンバーが日本側エキスパートとして、10月26

日(月)・27日(火)米国フロリダ州ボカラトン市で開催された常習万引・集団窃盗未然防止国際サミットに参加しました。

米国側のエキスパートの説明によると「米国の万引被害等による不明口スは年間約5・3兆円(1ドル＝120円換算)に達しており、特に深刻なのは、組織的に小売店から大量に万引きを行う集団窃盗被害である。集団窃盗の被害によつて、年間約3・6兆円(4・8兆円の損失が発生している。(推定値)」と報告

【米国で行われている対策事例の要旨】

1. 同業間が同じ情報共有のためのデータベースを持ち、連携を取りながら万引対策を行っている。さらにはネット通販会社や警察とのパートナーシップを持つて連携を図り、効果的な対策を行

2. たとえ1社だけが解決できたとしても、全体として放置すれば最終的には、ロスが増え、盗品販売により市場価格が下落し、ユーザーが離れ、さらにはより大きな犯罪を生むことになるという共通認識が醸成されている。

3. 専用の盗難情報データベースソフトを活用しながら、各地域で盗難情報の共有が進められており、顔認証技術もさまざまなリスクに配慮しながら普及が進んでいる。

馬真警が検挙した集団窃盗犯による推定被害額は5億円でした。今後当協会としても、規模が拡大している集団窃盗被害に

対し相当の危機感を持つて、以下の米国事例を参考にしながらより具体的な対策や広報活動を講じなければと考えております。

今後の重点施策として、未然防止や不審者発見のトリガーとしてのEAS機器導入による不明ロスの削減効果の向上、犯罪行為の再発防止につながる防犯画像技術などの新技術との複合システム効果で、万引をさせない、見逃さない、確かな防犯環境作りに邁進しなければなりません。そのため、商店経営者様との情報交換の活発化、

現場はともに東京ビッグサイトです。ブースには協会説明員がおり、皆様のお越しをお待ちしております。

日本万引防止システム協会は、万引犯罪撲滅を目指す唯一のソリューション団体として、「万引犯罪をさせない店舗作り」の推進を通じて、地域社会の安全・安心を向上させることこそ「犯罪のない社会の実現」につながるとの信念の基、所轄官庁はじめ関連諸団体のご支援をいただきながら活動して参ります。引き続きご支援ご協力のほどよろしくお願ひ申し上げます。

本年は2月10日(水)12日(金)に開催される第50回スーパーマー

年頭所感 2016年